

## 社会主義経済学の生成と発展（承前）

——「労働支出の法則」について——

木 原 正 雄

経済学の対象はなにか、という問題は、社会的・経済的諸関係の性格の点で、資本主義のそれとはことなる社会主義が発生するとともに、あらたに提起され、議論されてきた。世界でさいしょ社会主義建設のみちにはいつたソ連では、一九二〇年代の初頭いらい、「資本主義Ⅱ商品社会の終末は、経済学の終末でもあるだろう」とか<sup>(1)</sup>んがえたブハーリンの影響をうけ、社会的生産諸関係を研究对象とする科学としての経済学の特徴を否定することによって、社会主義のもとでの経済学の存在をも否定する「経済学消滅論」が支配的であった。このように経済学の対象が、せばめられ、限定された結果、経済科学の内容は、経済政策の記述や技術関係、生産工学の検討に限定されてしまった。当時、ソ連経済にかんする著作のおおくが、「ソビエト経済」とか、理論問題をあつかったものも「ソビエト経済理論」<sup>(2)</sup>などよばれたのは、このためにほかならない。「経済学」としてかかれた著作は、すべて資本主義までを対象としたものであった。二〇年代後半には、「経済学」の教科書や参考書のなかで、社会主義については、「しばしば、教程の各章に配合して、いわゆる（資本主義のそれとの）比較対象の

方法をもちいて」かかれているが、この「比較対照」なるものは、「まことにうわすべりにふてぎわ」であり、「結果はいつも……資本主義時代にはこんな原理があった、あんな法則があった、カテゴリーがあった、しかしソビエト経済制度のもとでは、それらはみんな消えてなくなり、みんなあべこべになってしまった」ということがのべられるにすぎなかった。このように、社会主義経済が、資本主義経済と根本的にことなることを強調することは、そのこと自体正しかったが、「経済学消滅論」と共通の立場にたつことよって、経済学の対象をせざることにになり、ただちに「社会主義経済学」の体系化の方向にはすすまなかつたのである。

ところで、マルクスの想定したように、共産主義社会は、「共同の生産手段で労働し、かれらのおおくの個人的労働力を、自分で意識して、ひとつの社会的労働力として支出するような、自由な人びと」<sup>(4)</sup>によって構成される社会であり、このような社会の総生産物は、このような社会全体の管理下におかれる、ひとつの社会的な生産物である。生産手段の社会化により、その集団的所有者となつた個々の働き手は、協力と相互援助の関係のもとに、おたがいが意識的につくりだした組織によってむすびつけられた、自由意志にもとづく結合体を形成する。このような社会では、生産手段の私的所有にもとづく社会とはことなり、個々の生産者の孤立分散性と外的な独立性はなくなり、社会全体が、計画性をもつた社会となる。そこでは、物質的生産過程は、自由に社会を構成する人びとの産物として、それらの人びとの意識的な計画的統制のもとにおかれ、その「神秘のヴェール」をぬぎ<sup>(5)</sup>すてる。人と人との関係は、もはや物と物との関係としてあらわれることはない。そこでは、労働時間の「社会的に計画的な配分は、あいことなる欲望にたいする、あいことなる労働機能の正しい比率を規制」<sup>(6)</sup>する。「人びとが、かれらの労働およびかれらの労働生産物とにたいしてもつ社会的関係は、生産においても分配においても、

ここではやはりすぎとおっており、かんたんである<sup>(7)</sup>。そのような社会では、すでに国家ではなく、「社会の中央の指導的経済機関」が、生産、分配、調達計画をつくり、この計画におうじて、全生産者の活動は指導され、ひとびとが「物を管理」するようになる。

ブハーリンは、「経済学消滅論」をきそに、「ソビエト経済」（多ウクラードの存在する過渡期経済）を規制する法則は、「労働支出の法則」であるという見解を展開した。また、ブハーリンの論敵であったプレオブラジエンスキーも、社会主義のもとにおける「経済学消滅論」については、ブハーリンとおなじ見解にたっていた。プレオブラジエンスキーは、経済学の対象を、商品Ⅱ資本主義経済に限定し、経済学を、「無計画な、組織的生産様式としての商品のおよび商品Ⅱ資本主義生産様式の発展、均衡法則を、一部においてその崩壊の法則をあきらかにする科学<sup>(8)</sup>」と規定し、「科学の領域においては、経済学は、社会的工学（социальная технология）に、すなわち社会的に組織された生産の科学に、その席をゆずるであろう<sup>(9)</sup>」とのべている。このように、ブハーリンもプレオブラジエンスキーも、「商品Ⅱ資本主義経済のみを非組織社会として、経済学の対象とかがえた。

しかしながら、「ソビエト経済」、つまり多ウクラードの存在する過渡期には、どのような法則が、その規制者であるか、という点について、両者は、ことなった見解をもっていた。ブハーリンは、あらゆる生産様式に共通した、超歴史的な、普遍的な唯一の規制者として、「労働支出の法則」が存在し、作用することを主張し、プレオブラジエンスキーは、過渡期には、二つの規制者、すなわち価値法則と原始的社会主義的蓄積の法則が作用することを主張した。プレオブラジエンスキーは、「二つの規制者論」について、つぎのようにのべている。「わが体制には、二つの原則が斗争しているということ、このことは、もちろん、わが国の経済を、ブルジョアの資

本主義経済の変種の一つとしてしか考察しないひとをのぞいては、だれも異論をはさむ余地のない事実である。しかしながら、単一の経済有機体において、弁証法的发展過程一般に固有な、全体制の前進運動の敵対的形態として、二つの原則の斗争が存在するならば、問題は、このような状況のもとに、二つの規制者がありうるか、というようにではなく、二つの規制者がありえないか、というように提起しなければならない<sup>(10)</sup>。そして「ソビエト経済における経済的均衡」(Хозяйственное равновесие)は、二つの敵対的な法則——価値法則(Закон ценности)と原始的社会主义的蓄積の法則——のきそのうえにくみたてられている。そして、このことは、全体制における単一の規制者の否定を意味している。<sup>(11)</sup>

ブハーリンは、プレオブラジンスキーのこのような見解、すなわち、多ウクラードの存在する過渡期において、社会主义ウクラードと資本主義ウクラードとの敵対的關係をみとめ、それを強調するが、統一的に把握せず、おたがいに別個の、敵対的な法則が、純粹なかたちで作用する分野の合成体とみなすことから、必然的にでてきた「二つの規制者論」を批判するなかで、「労働支出の法則」についての自分の見解を展開した<sup>(12)</sup>。ブハーリンが、どのような論拠にもとづいて「労働支出の法則」論を展開したかは、さきにもかんとんにふれたが、<sup>(13)</sup>ここでは、当時支配的な見解であった「労働支出の法則」論が、「ソビエト経済」の現実との関連において、どのようにかえられていたかをみとめることにしたい。

(1) Бухарин Н.: Экономика переходного периода. 1920. стр. 8.

(2) ブハーリンの立場(たう) Айхенвальд А.: Советская экономика (тема Экономика и экономическая политика). 1927. Леонтьев Л. и Хмельницкая М. Е.: Советская экономика (Опыт теоретического анализа). 1926. № 1—13  
○年代はじめの諸論文をさうさあむ。たはなは Гатовский Л.: Предмет и метод теории советского хозяйства. 《Пр-

- области экономики》, №1, 1930. О некоторых вопросах теории советского хозяйства. 《Проблемы экономики》, №8, 1932. あることはまた、一九三一年に、『マルクス主義の旗のもとに』誌、第二号に発表された、「政治経済学教程要綱」もおなじである（拙稿「広い意味での経済学について」『立命館経済学』第十巻、第四号、一一四—一一五ページ参照）。なお、このことについては、ちじきんソ連の学者も指摘するようになった。たとえばクロンローフ（Кронрод Я. К.: Вопросы о логике политической экономики социализма. 《Вопросы экономики》, №12, 1964, стр. 77. 参照）など。
- (3) ア・レオンチェフ「政治経済学の講義にかんする二、三の問題」。原文をみることができないので、日本語訳、レオンチェフ『政治経済学』、民主新聞社、一九五二年、第三分冊、二一四ページによった。
- (4) マルクス『資本論』、邦訳、国民文庫版、第一巻、第一分冊、一四〇ページ。
- (5) 同右、一四二ページ。
- (6) 同右、一四二ページ。
- (7) 同右。
- (8) Преображенский Е. А.: Новая экономика. изд. 2-е, 1926, стр. 54—55.
- (9) там же, стр. 55.
- (10) там же, стр. 72.
- (11) там же, стр. 8.
- (12) Бундэринъ К. Вопросы о закономерностях переходного периода. 《Правда》, № № 148, 150, 153, 1926. 以下、プロオブラジエンスキーの「二つの規制者論」を批判している。
- (13) 拙稿「広い意味での経済学について」『立命館経済学』第十二巻、第一号、六〇ページ、第十二巻、第四号、六六一—六七ページその他関連論文参照。

—

ここでは、ブハーリンの「労働支出の法則」論を、「ソビエト経済」における計画法則と市場法則との関連に

において、具体的に展開したアイヘンヴァリドの見解を中心に、考察することにした<sup>(1)</sup>。もっとも、アイヘンヴァリドは、ブハーリンの著作『過渡期の経済』(Экономика переходного периода)を、「全体として、過渡期経済の正しい理論的分析でなく、一連の方法論上のおおきなあやまりをもっている」と批判しているが、「その個々の章は、ひじょうに興味がある<sup>(2)</sup>」ことを指摘し、全体として、ブハーリンの見解にたっている。

「労働支出の法則」の立場にたつひとびとにすべて共通したことであるが、その出発点は、つぎの点にある。すなわち、それぞれの経済は、その社会・経済制度とは関係なく、つねに生産過程を更新しなければならぬ、ということから、「生産と消費との円滑なあゆみは、一定の関係、すなわちそれぞれことなる生産諸部門間の一定の均衡がうちたてられるために必要である。このような均衡は、それぞれの生産物の需要にうちたてられなければならない。それぞれの生産物の量は、「特定の分量の種々の社会的総労働の量が必要とする。」したがって、この総労働を、それぞれことなる生産部門へ、一定の比率で配分する必要がある。このような支出の均衡のとれた配分は、すべての経済発展の強制的な法則である。

社会的労働の配分——あるいは労働力の潜在的な形態においても、あるいはまた、あらゆる可能な生産物の結晶形態においても——は、つねに、なんらかの方法によって、均衡性の要求にうちたておこなわれる。この点に、「労働支出の法則」の不断の仕事がある<sup>(3)</sup>。

「労働支出の法則」論者が、その論拠としてひきあいだすマルクスのクーゲルマンへの手紙(一八六八年七月十一日づけ)のなかで、マルクスが指摘しているのは、社会的労働が、それぞれことなる生産部門に、一定の比率をもって配分されることの必然性である。ところが、ブハーリンやアイヘンヴァリドのばあい、一定比率をもつ

た配分の必然性を、「すべての経済発展の強制的な法則」であり、一定の社会・経済制度とはまったく関係のない、経済的均衡の一般的・普遍的な法則と規定している。したがって問題になるのは、「労働支出の法則」が、それぞれの社会・経済制度のもとで、どのような形態をとってあらわれるか、ということだけにほかならない。すなわち、問題になるのは、「労働支出の法則」の発現形態がどのようなものであるかということのみである。したがって、一定の比例性というものは、いかなる社会、経済制度のもとでも、一定であり、不変ということになる。ここにプーリンをはじめ、「労働支出の法則」論にもつくひとびとが、総じて「均衡論」を主張する根拠と必然性がある。なるほど、マルクスは、さきのクーゲルマンへの手紙のなかで、社会的労働が、必然的に、一定の比率をもつて配分されるということが、社会的生産の一定の形態によって、廃止されるものでないことを指摘している。しかし、このことは、社会的生産の一定の形態の存在することを否定しているのではない。社会的労働の配分は、つねに一定の社会・経済制度のもとにおいておこなわれる。それぞれの社会・経済制度のもとにおいて、配分比率の量的規定性は、変化するし、それぞれ固有の配分比率をもっている。したがって、それはたんに発現形態がかわるだけのものではない。

しかしながら、アイヘンヴァルドのばあい、「それぞれことなる条件のもとで、一般にどのような形態で、労働支出の法則が活動するか」ということだけが、すなわち、それぞれの生産様式のもとの、その発現形態の変化のみが問題とされているにすぎない。「単純経済、自然的・家父長的農民経営、商品経済」において、どのような発現形態をとるかについて、アイヘンヴァルドの主張をみてみよう。「人間は、自分の労働時間を、いろいろの職能——狩猟、漁猟、弓矢の作成、果実の採取など——に、正しく、経済的に配分しなければならない。

人間は、また、いろいろの時期に、いろいろの目的のために、自分のつくりだした生産物を、その欲望に比例して配分しなければならない。このために、人間は、つぎのことをしらなければならない。すなわち、これらの職能のうちどれが、どれだけの時間を必要とし、いろいろの欲望を充足するのに、どれだけの生産物が必要であるか。しかし、人間にとって、この任務は、そう困難なことではない。というのは、それぞれの仕事のために、どれだけの力、どれだけの労働は、どれだけの労働時間がかかったかを、きめることは、自分の経験にてらして、ようにできることだからである。人間は、自分の労働支出と自分のストックの配分表をつくることができるし、そのたすけをかりて、人間は、その単純経済をいとなむであらう。<sup>(5)</sup>これが単純経済における発現形態である。

つぎに、「自然的・家父長的農民経済」においては、どのような形態をとるか。自分が消費する食料や衣料や生産手段など、いっさいの必要な物資は、すべて自分で生産する「自然的・家父長的農民経済」では、問題は、やや複雑となり、「家族の構成員のすべての労働力の配分は、このばあい経営主、すなわち家長によって、労働生産性の水準とそれぞれの欲望のおおいきによって、おこなわれる」<sup>(6)</sup>。

商品経済においては、「労働支出の法則は、はるかに複雑なメカニズムのたすけをかりて、まったくことなる方法によって、生産と消費とを規制する。商品経済の個々の構成部分——工場、手工業者、作業場、農民経営など——は、単一の生産的鎖の環である。これら個々の企業はすべて、社会的総生産の細胞である。なぜなら、これらはすべて、分業によって、一つの生産全体にむすびつけられているからである。その外的な分散性にかかわらず、そのような経営の活動は、全体として全社会の個々の機能にすぎない、また、家父長的家族の構成員の労働は、その家族の全労働力のある一部分の支出である。しかしながら、商品経済は、おたがい独立した企業集



困らなっており、すべての生産手段は、それらの企業の私的所有のもとにある。それぞれの企業の内部では、あらゆる生産要素は、一つの組織によって統合されており、一つの意識的な人間管理のもとにおかれている。個々の部分的作業はすべて、労働力、原料、燃料の必要支出量を考慮し、労働者のいろいろのグループのあいだの必要な均衡を設定し、あらゆる部分と環において、理にかなって調和させられた、単一の組織に、すべての生産をむすびつけるところの、あらかじめ企図された計画によって、おこなわれる。このため、総量の点でも、質の点でも、時間の点でも、工場内部の一職場の生産あるいは一労働者の生産は、他の職場あるいは全工場の需要に照応している」。(7)

商品社会においては、「全体として、全般的組織と全般的計画による全経済の統合と調和といったようなものはなにもない。個々の私的企業は、ただ一つの関係——自分の商品をつうじて、物資の市場交換をつうじて——をもっているにすぎない。だから、工場内部での、ある労働者のそれぞれの作業は、他のすべての労働者と事務員の作業と、まえてもって照応しているなら、これらの企業のそれとにおいて、自由市場の広い舞台において、商品社会の構成員はそれぞれ、自分の危険と責任において、自分の理性によって、自分の私的所有者としての利害におうじて、行動するであろう。市場では、市場の景気の圧力がいに、他のいかなる権力も、力もみとめない、たがいに独立した商品生産者として対立する」。(8)

このような商品経済社会において、「労働支出の法則」は、どのような形態をとってあらわれるのか。これについて、アイヘンヴァリドは、つぎのように設問している。

「このような条件のもとで、労働支出の配分における必要な均衡性は、どのようにして、進路をきりひらいていくか。一部門と他の部門との必要な対応は、どのようにしてつくりだされるか。各種商品の生産に、どれだけ

の社会的労働を費やし、全体として全社会的、技術的・経済的体制の見地から、どれだけ支出することが必要か、ということがどのような方法で、うまく達成させられるか。もちろん、この複雑な経済構造の諸条件において、ここでは、生産と消費とを規制する、ある独自のメカニズムでなければならない。このメカニズム——「社会的労働のむすびつきが、個人的労働生産物の私的、交換のかたちで実現されるような社会制度のもとでは、労働のつりあいのとれた配分」(マルクス)は、このメカニズムのたすけをかりて、つくりだされる——は、いったいどのようなものなのか。<sup>(9)</sup>

アイヘンヴァリドによれば、以上のような商品経済社会、すなわち、人と人との関係が、商品の関係、物と物との関係としてあらわれる経済社会においては、「労働支出の法則」は、「市場関係、物の関係の規制をつうじてあらわれざるをえない。この規制は、まったく自然発生的におこなわれる。すなわち、人びとは、必要な交換比率を、意識的に設定することは、まったくしないし、市場における価格と商品量のうごきを管理することは、まったくない。交換比率は、市場における変動をつうじ、おのずから設定されるにすぎない。交換比率は、独立した、強制的な、なにか客観的な、最高の法則として、交換に参加する人びとのまえにたちはだかる。……市場の諸現象のいっさいの動揺は、その核心として、価値法則——労働支出の法則の商品形態——をもっている。<sup>(10)</sup>

このように、価値法則は、「労働支出の法則」の商品形態にほかならない。つまり、商品経済のもとでは、商品価格が、個々の商品の生産に必要な平均的社会的労働量と一致しようとする傾向が、「交換経済における労働均衡性を実現する」<sup>(11)</sup>のであって、アイヘンヴァリドのばあい、このことは、とりもなおさず、価値法則、すなわち商品形態をとって「労働支出の法則」が作用しているからにほかならないのである。

さらに、アイヘンヴァリドは、経済のこのような規制方法と資本主義企業の内部管理とをくらべ、つぎのよう  
にのべている。

まず、かれは、マルクスが『資本論』第八巻、第十二章で、マニュファクチュア的分業について、つぎのよう  
にのべている箇所を引用し、その論拠としている。個々の企業内部では、「比例数または均衡の法則が、一定の  
労働者群を、一定の機能のもとに包摂するのであるが、これにかわって、いろいろの社会的労働部門のあいだへ  
の、商品生産者と彼らの生産手段との配分では、偶然と恣意とが、複雑に作用する。たしかに、いろいろの生産  
部面は、たがいに均衡をたもととして……」。しかし、このようないろいろの生産部面が、たがいに均衡を  
たもととする不断の傾向は、ただこの均衡の不断の廃棄にたいする反作用として働くだけである。作業場内の  
分業では、ア・ブリオリに（はじめから）計画的にまもられる規則が、社会内の分業では、内的な、無言の、市場  
価格の晴雨計の変動によって知覚されうる、商品生産者たちの無規律な恣意を圧倒する自然必然性として、ただ  
ア・ポストエリオリ（あとから）に作用するだけである。<sup>(12)</sup>」

このことから、アイヘンヴァリドは、商品経済のもとにおける「労働支出の法則」の発現形態は、それいぜん  
のばあいにくらべ、二つの特徴をもっていることを強調している。「商品社会の条件のもとで、均衡のとれた勞  
働支出の法則の作用の方法は、つぎの二つの特徴をもっている。第一は、この法則は、特有の物的形態をとつて  
いることである。商品、すなわち、ただふつうのクツ、パン、サラサ、機関車などであることをやめている物品  
は、労働的合法則性（*Трудная законность*）の具現者である。しかし同時に、価値になる。すなわち、人びと  
の意識とはべつに、それ自身のなかに、社会的労働のある部分を体现している。その社会的な、超感覺的な、価

値形態は、土台となり、その周囲を、それ自身の市場価格が波動をえがく。第二に、労働支出の商品的規制方法は、自然発生的方法たらざるをえない。商品的規制方法は、人びとの意識とは独立して作用し、社会的・経済的必然性は、このばあい、人間のうえに存在し、なにか外的な、局外者的なものとして、人間を支配する。社会的生産の均衡は、人間の意識的参加なしに、ただ偏差と破壊をつうじつくりだされる平均的なものとして、設定される<sup>(13)</sup>。

このように、商品経済のもとでは、第一に、「労働支出の法則」は、物的形態をとってあらわれ、第二に、労働支出の作用の方法は、商品的規制方法をとる、ということが、その特徴にほかならない。

さらにつづけて、このような労働規制の方法について、つぎのようにのべている。

「このような労働規制の方法は、とくに合理的で経済的だということはできない。」なぜなら、「諸部門の対応、すなわち、労働支出の正しい配分は、このばあい、「この均衡の、不断の、廃棄にたいする反作用としてのみ」設定されうる<sup>(14)</sup>」からである。

以上のように、アイヘンヴァリドによれば（「労働支出の法則」論者はすべてそうである）、「労働支出の法則」は、いずれの社会でも存在し、作用する永久不変の法則であり、その発現の形態がかわり、規制方法がかわるにすぎないということである。たんに形態、形式の問題としてしか考察されず、形式は、内容とまったくきりはなされてしまっている。かれのばあい、価値的カテゴリーが存在し、価値法則が作用する、すなわち人と人との関係が、物のかたちをとってあらわれざるをえない生産関係の特性の反映としての形式として、内容の特性によって規定される形式として把握されていない。したがって、均衡性、比率関係の量物規定性もまた不変である。このよう

な意味において、「労働支出の法則」<sup>(15)</sup>は、「経済的均衡の一般的、かつ普遍的な法則」となる。もし、均衡性、比率関係が変化するならば、「労働支出の法則」の永久不変性もまたそこなわれることになるからである。

つぎに、どのような社会においても、社会的労働の比例的配分は必然的である、ということが「労働支出の法則」であり、「それが赤裸々なかたちであらわれようと、おおわれたかたちであらわれようと——経済生活の無条件かつ普遍的規制者」<sup>(16)</sup>である。したがって、「労働支出の法則」は、すなわち規制者（労働支出の法則＝法制者）であるというばあい、社会的労働の比例的配分の必然性が、社会的労働の配分を規制する、ということになる。

ブハーリンのばあい、理論経済学の根本問題は、社会の均衡法則を発見することであり、商品経済のもとにおける均衡法則は、価値法則にほかならない。すなわち、価値法則とは、たんなる商品生産体制の均衡法則にすぎない。<sup>(18)</sup>「労働支出の法則」＝価値法則＝均衡法則であり、ここでは、商品生産における内的矛盾は、たんなる均衡の問題におきかえられ、価値、価値的諸カテゴリーに表現される生産関係の特質も、価値、価値的諸カテゴリーの歴史性も、まったく消滅してしまっている。

マルクスが、クーゲルマンへの手紙のなかで指摘しているのは、第一に、社会的労働は、一定の方法で、それぞれの生産部門に配分されなければならないこと、第二に、このことは、あらゆる社会・経済構成体に必要であること、の二点であって、ブハーリンやその他の人びとのいうように、「労働支出の法則」とその作用についていっているのではない。

ところで、「労働支出の法則」は、経済生活の強制的な、普遍的な規制者であり、経済的均衡の一般的、普遍的な、永久不変の法則であり、この法則の発現形態の変化のみが問題であるばあい、社会主義のもとにおいては、

どのような形態をとってあらわれるのであろうか。つきに、この点について、みてみよう。

(1) Айхенвальд А.: Советская экономика Экономика и экономическая политика СССР. 1927. 321 стр.

アイヘンヴァリドのこの著作は、当時広く普及したもののひとつであり、ブハーリンの「まえがき」がつけられているが、「ソ連邦の経済と経済政策」という「副題」でもあきらかなように、ブハーリンの「経済学消滅論」の立場にたち、「労働支出の法則」論にもとづいてかかれたものである。なお、この著作は、六つの章からなり、それぞれの章は、つぎのような内容からなっている。第一章「労働同盟の時代とソビエト経済政策の発展」(1)十月革命の社会経済的内容と労働同盟の形成。(2)国内戦の経済(戦時共産主義)。(3)戦時共産主義の結果。ネップへの移行、第二章「ソ連の工業」(1)国民経済における工業の役割。わが国工業の発展水準。(2)戦争と革命の時期におけるわが国工業の衰退と復興。(3)ソ連工業の組織。(4)工業と市場。(5)労働力と労働生産性の問題。(6)工業資本の問題)。第三章「ソ連の農業」(1)わが国の農業の規模と発展水準の状態。(2)戦時共産主義の時期とネップのもとでの農業の改造への接近。(3)ソビエト政権の土地政策。(4)農業生産の分野でのソビエト政権の政策。(5)農業における技術改革をめざす斗争。(6)農民経営発展のみち)。第四章「国内商業と外国貿易」(1)国内商業。(2)外国貿易)。第五章「金融、貨幣流通および信用」(1)ソビエト金融制度の創設とその基本的特徴。(2)予算、租税政策および銀行信用)。第六章「社会主義への途上にあるソビエト経済」(1)わが国の生産力の一般的水準について。(2)ソビエト社会の経済制度。(3)経済規制の過渡的組織。(4)ソビエト経済の社会主義改造のみち)。以上の章別構成からみてわかるように、第二章から第五章までは、それぞれ部門別に具体的なソ連経済についてかかっている。第六章では、「労働支出の法則」を中心に、理論的な問題をあつかっている。なお各章のおわりに、それぞれの関連文献があげられている。

(2) Айхенвальд А.: Советская экономика. 1927. стр. 366.

(3) там же, стр. 279—280.

(4) там же, стр. 280.

(5) там же, стр. 280.

社会主義経済学の生成と発展(木原)

- (9) 同 前、頁 280.
- (7) 同 前、頁 281.
- (8) 同 前、頁 281.
- (6) 同 前、頁 281—282.
- (10) 同 前、頁 282.
- (11) 同 前、頁 282.
- (12) マルクス『資本論』第一巻「三六三ページ。邦訳、国民文庫版、第一巻、第三分冊、七六一七七ページ。
- (13) ディヘンパルダ、同 前、頁 282.
- (14) 同 前、頁 282.
- (15) Бухарин Н.: К вопросу о закономерностях переходного периода. Критические замечания на книгу Е. Преображенского «Новая экономика», 1928. стр. 37. (邦訳「スターリン・ブハーリン著作集」第五巻、二〇四ページ)
- (16) 同 前、頁 39 (前掲邦訳書、二〇六ページ)
- (17) Бухарин Н.: Экономика переходного периода. 1920. стр. 128.
- (18) 同 前、頁 128—129.

## 二

生産手段が社会的所有のもとにおかれ、本来、自由な人びとが、自由意志にもとづいてむすびついている社会（社会主義社会）では、私的所有にもとづく経済社会でみられるような、個々の生産者の孤立分散性と外的独立性はなくなる。国民経済全体が、計画的運営のもとにおかれ、人と人とのあいだの関係は、物の物との関係となつてあらわれることはなくなる。

社会主義・共産主義を実現するためには、社会主義のもとでの経済発展法則の認識にもとづいて、国民経済の

計画的運営がおこなわれる。計画機関が、国民経済計画を作成し、それにもとづいて生産、分配、消費その他を計画化し、全生産者の活動を、集中的に指導し、援助することが必要である。

もちろん、重要な生産手段が社会化されただけで、すぐさま「自由の王国」(高度な共産主義)が実現されるものではない。だからこそ、高度な共産主義にたつするまでに、ひとつの過渡的段階(社会主義)が存在せざるをえない。「自由の国は、窮乏や外的合目性にせまられて労働するということがなくなったときに、はじめてはじまる。つまり、それは、当然のこととして、本来の物質的生産の領域のかなたにある。未開人は、自分の欲望をみたすために、自分の生活を維持し、再生産するために、自然とたたかわなければならぬが、おなじように、文明人もそうしなければならぬのであり、しかもどんな社会形態のなかでも、かんがえられるかぎりのどんな生産様式のもとでも、そうしなければならぬ。その発展につれて、この自然必然性の国は拡大される。というのは、欲望が拡大されるからである。しかしまた同時に、この欲望をみたす生産力も拡大される。」<sup>(1)</sup>

このようなばあい、計画化の任務は、どの点にあるのか。これについて、アイヘンヴァリドの意見をみてみよう。

「なによりもまず、社会における均衡(Равновесия)をつくりだすために、自然・技術的必然性の見地から、とくに要求しているものを認識する、という点にある。いいかえると、欲望のおおきさを考慮し、その増大のみとおしをはっきりと提起することが必要である。すなわち、生産物のストックはどれだけあるか、生産手段の能力はどのようなものであるか、原料と燃料はどれだけあるか、機械の状態はどうであるかなど、を計算し、あきらかにすることが必要である。このような情報をもつことによって、とくになにがどれだけたりないか、どのような



方法で、この不足をおぎなうことができるか、全部門の生産をどれだけ増大することができるか、また増大しなければならぬか、そしてその生産物をどのように利用しなければならぬか。これらのことを、技術的経験にもとづいて、規定することができる。このような方法によって、労働支出の配分の必要な均衡（*ηπορροπή*）<sup>(3)</sup>が、かたにされ、実現される。社会の経済生活は、力のなかに盲目的遊戯であることをやめるが、経済的合法性は、人びとを圧迫する盲目的な外的力である。人びと自身が、自己の経済生活をつくりだし、自分自身が、労働合法性をみちひぎ、自然的必然性を、計画中央機関の一連の指令にかえる<sup>(3)</sup>。」

以上が、第一点である。

マルクスは、「自由の国」について、さきの指摘につづけて、さらにつぎのようにのべている。

「自由は、この領域のなかでは、ただつぎのことにありうるだけである。すなわち、社会化された人間、結合された生産者たちが、盲目的な力によって支配されるように、自分たちと自然との物質代謝によって支配されることをやめて、この物質代謝を合理的に規制し、自分たちの共同的統制のもとにおくということ、つまり、最少の力の支出によって、自分たちの人間性にもっともふさわしい条件のもとで、この物質代謝をおこなうということである。」<sup>(4)</sup>

このような社会と商品生産社会とちがう点について、アイヘンヴァリドは、つぎのようにのべている。「このばあい、商品制度とちがって、必然性の認識は、その実現のためのあらゆる条件を、まえて準備する可能性をあたえることである。生産の必要な比率（*ηπορροπή*）がうちたてられるのは、均衡（*ρᾶνῆσιν*）が破壊されたあとにはなく、必然性をあきらかにする程度におうじ、あらかじめ準備され、みちびかれる。このため、波動や

破壊は、純粹に偶然的、例外的現象となり、經濟發展の全あゆみは、はるかに計画的、集約的になる。このことにより、生産の計画組織は、それが、生産力の未曾有の向上を保障する經濟構造の最高の型であることを証明する。<sup>(5)</sup>

以上のように、アイヘンヴァールドによれば、社会主義のもとでは、必然性の認識によって、その実現のためのあらゆる条件を、まえもって準備する可能性をあたえることだけであって、生産の必要な均衡は、計画とは無関係に、すでに存在しているのである。結果がことなるのは、必然性の認識の程度がことなるからにすぎないのである。ブハーリンが、ひじょうにはつきりといっているように、社会主義のもとでは、「自然成長的な規制作用のもとでは、事実がすでに完成したあとに形成されるであろうものを、あらかじめ予想する」<sup>(6)</sup>ことができるだけにすぎない、ということになる。資本主義社会において、自然成長的に実現されるものが、社会主義のもとでは、あらかじめ予想されるだけである。したがってまた、計画ということは、必然的に、まえもってきまつている結果を、すなわち、計画とはまったく独立した過程を、あらかじめ予想するかしないか、ということにすぎない。すでに当時、このような見解は、批判の対象になったのであるが、社会主義のもとにおける國民經濟の計画化を、必然的過程の予見と自然発生的過程の受動的反映とみなすことは、社会主義のもとでの國民經濟計画化を可能ならしめる客観的きその存在と計画化の必然性を否定し、社会主義的計画化の特性を無視することにはかならない。なぜなら、國民經濟の計画化が、科学的根拠をもつためには、それが、社会主義のもとでの客観的な經濟諸法則の正しい認識にもとづいたものであることが必要であるとともに、計画の企図する目標が達成されるためには、すべての働き手の積極的な活動が必要である。社会主義的計画化は、たんに客観的必然性の受動的反映ではなく、

「自由の王国」をめざす能動的変革でなければならない。

ところで、つぎに、高度の共産主義ではない、社会主義、すなわち過渡的経済において、「労働支出の法則」は、どのような形態をとってあらわれるのだろうか。この点について、アイヘンヴァルドの見解をみてみよう。

「……わが国の諸経済ウクラードはすべて、一定の単一の組織をもたなければならないし、また、社会主義トラストにとつても、小農零細経営にとつても、有利なむすびつきによって結合されなければならない。このようなむすびつきが存在するものとのみ、経済内部での物の交換は、まったく順調におこなわれる。このような形態でありうるのは、ただ市場交換のみである。」<sup>(8)</sup>

すなわち、いろいろなこととなった社会Ⅱ経済制度の諸要素（ウクラード）が、まだ存在している資本主義から社会主義への過渡期において、まだ小商品生産者である農民と社会主義工業との結合は、商業をつうじる以外に不可能である。当時の「ネップ」（新経済政策）の必然性が、理論的にも、歴史的にも、このことを証明している。

ところで、「市場的結合」は、小商品的企業、資本主義企業、国家資本主義企業にとつて、ただひとつ可能な結合形態である。というのは、これらの企業はすべて、私的所有にもとづく企業であり、それぞれはおたがいに孤立分散した私的経営であるから、これ以外の経済的結合の方法はないからである。

さらに、アイヘンヴァルドは、ソビエト経済における市場的結合と商品的組織形態は、私的経営にとつてのみならず、社会主義セクターにとつても、私的経営との経済的・組織的な強化をはかるために必要であり、過渡期経済の条件のもとでは、「商品的結合形態は、社会主義セクターの個々の単位が相互に「内的なゆききをする」ためにも必要なことを指摘し、その理由として、つぎの二つをあげている。

第一に、「農民経営、私的所有経営とのむすびつきのために、国家セクターのすべての単位が、市場方法を適用し、商品生産企業の型によって、その組織構造をうちたてることを余儀なくされるなら、市場形態は、これらの社会主義的単位のあいだの関係にも、うつされざるをえない。しかしながら、トラストは、二つの組織——一つは、農民経営との市場的關係にとつてのもの、他は、経済的ウクラードの点で、自分の「兄弟」との、市場なしの、自然経済的な「純粋に社会主義的」な關係にとつてのもの——をもつことはできない。このばあい、おなじサラサの一部を商品とみなし、サラサの価格を計算し、それについて貨幣を支払うが、他の部分を、無料で国家中央にあたえられる、もっぱら生産物、すなわち、現物のサラサとみなさなければならぬであろう。生産手段の一部分を、商品、価値とみなさなければならぬ。というのは、それは、価値をもち、それを手にいれるには、支払わなければならないからである。他の部分は、国家の無償の贈与物であり、それはどのような貨幣ともくらべられることはまったくくない。このような二重性は、このような商品、市場關係、貨幣關係と、現物的、純粋に社会主義的な關係との有機的な組合せは、最良のばあい、問題の運営をはなだ困難にし、複雑にし、さらにそれをまったく不可能にするだろう。単一の経済において、単一の組織、単一のむすびつきがないということである。組織的な分裂は相互に経済を孤立にみちびき、順調な再生産を不可能にする<sup>(10)</sup>からである。

第二には、まだソ連経済においては、生産物の貨幣によらない計算方法、その分配の市場的方法が存在しない。経済を管理するためには、各種生産物を測定する可能性をもたなければならぬ。「商品社会では、貨幣は社会的労働のシンボルであり、一般的測定物であり、一般的計算単位である。社会主義のもとでは、科学的計算は、すべての物を一定の労働の大きさに直接還元することができる。……このため、貨幣的測定者の手をかりなくて

も生産物の配分を決定することができるだろう。しかし、過渡的なソビエトの条件のもとでは、このような現物的、労働による、非貨幣的計算は、社会主義企業においてさえ不可能である<sup>(11)</sup>というのが、第二の理由である。

このように、社会主義セクターにとっても、その結合は、商品形態をとらざるをえない理由としてあげているのは、第一に、国家セクターのすべての単位は、商品生産企業の型によって組織されなければならず、市場方法の適用をよぎなくされること。第二には、生産物を、貨幣のたすけをかりずに計算し、市場方法によらないで分配する可能性をもたないという、二つの点である。貨幣のたすけをかりずに計算することが、社会主義企業において不可能な理由として、さらに、つぎの点をあげている。すなわち、社会主義企業の「生産的支出の総計には、価格の構成要素として、私的所有経済で生産された原料、燃料がはいる」<sup>(12)</sup>から、「国有企業が生産物に体现される労働の一部は、すでに貨幣形態<sup>(13)</sup>をとっている。この貨幣形態をとったものを、社会的必要労働時間に還元することはできない。さらに、貨幣により生産費用を計算する以外に、資金や諸力の支出を計算する方法はない。以上が、その理由である。このようにして、国有企業間の結合も、市場形態をとらざるをえず、またそれがもつとも合理的である。したがって、それぞれの企業が、どのようなウクライドに属したものであろうと、おたがいの物質的なむすびつきは、市場交換をつうじて実現される、というのが、アイヘンヴァリドの結論である。

以上のことから、あきらかなように、アイヘンヴァリドは、まず第一に、私的所有経済とそれにもとづく市場関係にたいし、「純粹に社会主義的」<sup>(14)</sup>な関係を対置している。このばあい、「純粹に社会主義的」な関係というのは、市場関係の存在しない、現物的関係を意味している。このような見解のきそにあるのは、社会主義をひじょうに高度な段階として規定するとともに、市場関係にたいし、自然経済的な現物交換を想定していることであ

る。多ウクラードの時期がおわり、社会主義ウクラードが国民経済の支配的部分をしめるようになるれば、商品、貨幣など、価値的カテゴリーはなくなり、「純粋に」社会主義的諸関係がうちたてられる、ここでは、諸企業の商品的むすびつきはなくなり、市場関係は存在せず、「現物的諸関係」があらわれるだろう、と。当時おおくのひとびとが、このような見解をもっていた。すなわち、多ウクラードの時期のみが過渡期とかがえられ、「ソビエト経済」というのは、そのような時期をあらわすものとしてつかわれていた。と同時に、社会主義という単一の経済ウクラードが支配的になれば、商品・貨幣関係、市場関係は、急速になくなるであろうことが想定されていた。ということは、社会主義諸関係が、ひじょうに「純粋」な形態で実現されること、つまり共産主義の高度な発展段階としてかんがえられていたことである。当時の過渡期の規定は、多ウクラードの存在する時期、すなわち資本主義から社会主義への過渡期としてとらえられ、社会主義は、ほとんど共産主義とおなじものとして理解されていた。マルクスが、『ゴータ綱領批判』<sup>(15)</sup>のなかでのべている、資本主義社会と共産主義社会とのあいだに存在せざるをえない一つの歴史的時期は、全体として過渡期にほかならない。このことは、資本主義から社会主義への過渡期と、社会主義社会から共産主義社会、すなわち無階級社会への過渡期にわけられることを、なんらさまたげるものではない。なぜなら、資本主義から社会主義への過渡期は、権力の掌握とともに、国民経済の社会主義的改造の時期、つまり広い意味での社会主義革命の時期にほかならないからである。この時期がおわっても、資本主義の伝統や痕跡から、完全に自由でないことは、いうまでもない。人間の労働にたいする資本主義的関係は、いっきよに自発的な関係にかわり、「第一の生活欲求」にはならないし、資本主義のもどつちかわれた精神労働と肉体労働との対立は、社会主義ウクラードが単一のウクラードになったからといって、ただちに

消滅するものではない。労働者と農民の階級的差異も都市と農村との差異もただちに消滅しない。敵対的階級社会においてつちかわれた、これらの対立や差異がなくならないかぎり、資本主義の影響からまぬがれることはできないであろう。もちろん、このことは、社会主義が資本主義に根本的にことなるといふこと、すなわち、生産手段の社会的所有によって、搾取制度がとりのぞかれ、人間が人間を搾取することが不可能になったことを否定するものではない。しかし、生産手段の社会的所有は、いっきよに成熟したものにはならないし、またたんに行政的措置によって実現されるものでもない。それは、生産力の発展水準によって規定されるものであるから、過渡期における所有の性格とその形態は、未成熟であることをまぬかれない。社会主義的生产関係は、資本主義的生产関係とは、生産手段の所有の性格と形態の点で根本的にことなるが、しかし同時に、社会主義のもとでは、まだ旧社会の伝統や痕跡がのこらざるをえない。この点において社会主義は、過渡的な性格をもたざるをえない。

アイヘンヴァーリドは、多ウクラードの時期にたいし、現物的諸関係にもとづく、純粹社会主義を想定し、対置しているが、社会の成員が、その欲望におうじて、生産物を自由にうけとる共產主義は生産力水準の未発達とそれに照応した生産関係にもとづくたんなる現物交換を中心にした自然経済社会ではない。ただ貨幣の媒介を必要としない点で、共通しているが、欲望におうじて自由にうけとりうる生産物が生産される社会では、すでに労働にたいする社会の成員の関係は、根本的にことなるのである。

第二に、アイヘンヴァーリドによれば、小商品的企業、資本主義企業、国家資本主義企業にとって、市場的むすびつきは、経済的なむすびつきのただひとつの可能な方法のみならず、社会主義的セクターにとっても不可欠な方法である。社会的所有にもとづく新しい経済的諸条件がつくりだされることによって、発生し作用しはじめ

るであろう諸法則の意義と役割、その性格についての考察がまったくみられない。単一のむすびつきがなければ、組織的な分裂、それぞれの経営の孤立にみちびくことになり、正常な再生産が不可能になる。ところで、正常な再生産を保障するし、単一のむすびつきを実現することのできるのは、市場的なむすびつきと商品的組織形態のみである。こうして、市場的むすびつきが、ただひとつの方法として、国民経済のすべてのセクターを規制するものとかがえられている。ということになれば、社会主義・共産主義をめざす、革命的転換の時期としての、多ウクラードの時期と、商品・資本主義経済とといったどこがちがうのか。当然、このような疑問がでてくる。これにたいし、アイヘンヴァールドは、「過渡期経済の組織における商品・市場要素と計画要素との結合」という観点から、商品・資本主義経済との相異を強調し、つぎのようにのべている。

「しかしながら、この事情は（市場的結びつきがただひとつの経済的むすびつきの方法であるということ―木原）、わが国の経済制度を、ふつうの商品・資本主義経済とおなじ種類のものに還元するものではけっしてない。問題は、わが国の経済の指導的社会主义セクターの個々の部分的市場的組織は、その社会化された性格を、けっして廃絶するものではない。同時に、三つの商品・資本主義ウクラードの全企業は、市場においてのみ顔をあわす、おたがいに連絡のない集団であるが、社会主义セクターの企業はすべて、ひとつの組織された体系に統合されており、個々の企業は、その全一体の細胞であるにすぎない。国家は共通の中心であり、それは、この社会主义体系を統合し、そのうえにたっている。市場関係とならんで、社会主义企業は、社会主义型の統合されたむすびつきであり、社会的集团的所有をつうじた、単一の規制された中央をつうじてのむすびつきである。このことは、第一に、二つの国有企業間の商品交換の社会・経済的内容を、根本からかえるものである。この交換は、二つの独立した



商品生産者の関係であることをやめ、ひとつの中央から指導される二つの経済単位のむすびつきに転化する。社会主義セクターの企業の総体の代表者として、国家は、自分の企業との行政的・組織的なむすびつきを、市場関係の規制の用具にかえる。国家間の市場的むすびつきは、ふつうの交換行為の形態にしたがってのこるが、新しい規制方法の影響のもとにおかれる。市場力の盲目的なうごきは一掃される。なぜなら、これらの力は、それぞれ、ひとつの全体の力のあらわれであるからである。市場的活動は、意識的に、部門間の必要な均衡に照応した、あらかじめ企図された結果にむけられる。ひとことでは、社会主義セクター内部の、集中化された結合体系に依拠して、計画は、自分の権利を行使し、市場形態から規制の盲目的方法をふるいおとし、計画がかわってその位置をしめる」<sup>16)</sup>。

さきに見たように、商品・市場的諸関係のみが、正常な再生産を可能にするものであり、市場方法のみが全企業の結合のただひとつの方法であることを強調していることは、市場法則が、規制者であることをみとめていることにほかならない。ところが、他方、国家は、企業との行政的・組織的なむすびつきを、市場関係を規制する用具にかえ、計画が、市場形態から、規制の盲目的方法をふるいおとし、計画がかわってその位置をしめることを強調している。つまり、国家と企業とのあいだの「行政的・組織的なむすびつき」が規制用具となり、「計画」が、規制の盲目的方法をなくすというのである。新しい経済的諸条件のもとで発生し作用しはじめる客観的な経済法則を、制度的なものや計画と混同するというあやまりにおちいっていることはべつとしても、他方では、計画が規制的な役割をもつようになる、ということにほかならない。このような矛盾について、アイヘンヴァーリドは、どのような見解をもっているか。つぎに、このことをみてみよう。

「諸關係の新しい体系のなかで、商品・市場的要素と計画的要素の独自の結合がくりだされる。社会主義的計画は、価値形態、すなわち貨幣形態であらわされる。社会化された生産手段の集中的な配分は、売買の規制という方法で、市場機構の利用という方法でおこなわれる。すなわち、個々の生産単位、個々の企業は、その「ていつていな社会主義的型」にもかかわらず、トラスト、シンジケート、株式会社などの、商品・資本主義的組織形態を利用する。社会的中心、すなわち、国家と個々の生産者、労働者とのあいだの關係は、労働力の売買という形態にいられる。……ひとことでは、社会主義建設は、商品的方法をもち、新しい社会的諸關係は、ふるい貨幣・市場機構に依拠し、社会主義的本性は、商品・資本主義的カテゴリーと形態のなかにはいる。」<sup>(17)</sup>

このような、商品・市場的要素と計画的要素との結合が、過渡期にとって特徴である、商品・社会主義關係の新しい型をつくりだすという結論に到達する。

(注) 「商品・社会主義關係」という用語は、プレオブラジエンスキーがはじめてつかったといわれている。アイヘンヴァリドは、ここでこの用語をつかっているが、プレオブラジエンスキーとは、べつの意味でつかっていることを、ことわっている。「わが国の經濟は、全体として、商品・社会主義經濟制度である」というプレオブラジエンスキーの見解にたいし、「全体として」というように拡大することに反対している。その理由は、いくつかのウクライダが、存在している当時のソ連經濟において、もし量的な点からだけいえば、小商品生産關係が、もつともひろく普及している。もし指導的役割からいえば、商品・社会主義企業の手にある。發展の傾向は、商品・社会主義關係が、あらゆる關係のなかで支配的になることである。しかし自分のあいだ、そういうことはない。この点が、ソ連の過渡的体制のもつとも重要な特徴である。したがって「全体として」商品・社会主義的であるということは、わが国の經濟体制の独自の特徴をみうしなうことになる。したがってプレオブラジエンスキーのように、「全体として」商品・社会主義經濟体制にあるとかがえていえることは、ただしなく、以上がアイヘンヴァリドの理由である。<sup>(19)</sup>

プレオブラジエンスキーが、過渡期を、商品・資本主義経済と社会主義経済の「混合経済」とみなし、したがって当時のソ連経済は、「全体として」商品・社会主義経済制度と規定した（このような規定から「二つの規制者」という、かれの見解がでてくる）のにたいし、アイヘンヴァリドは、当時存在していたウクラードを、三つにわけ、いずれも商品的特点をもつものとして、つぎのように区分している。すなわち、(一)単純商品経済、(二)商品・資本主義企業、(三)商品・社会主義経済の三つである。私的資本主義と国家資本主義は、(二)の商品・資本主義企業にくまれ、(三)は、てつ的に社会主義的型の企業がその内容とされている。<sup>(20)</sup>このように、アイヘンヴァリドは、商品・社会主義経済を、まだ商品・貨幣形態をとらざるをえない社会主義経済という意味でつかっている。すなわち、アイヘンヴァリドのばあいには、いくつかのうちの一つのウクラードとして規定している。これにたいし、プレオブラジエンスキーは、いくつかのウクラードが存在していることから、過渡期経済は、全体として、商品・社会主義経済体制たらざるをえないという見地から規定している。すなわち、プレオブラジエンスキーは、多ウクラードの過渡期全体を、商品・社会主義的経済制度と規定し、アイヘンヴァリドは、多ウイクラードの時期の社会主義ウクラードを、商品・社会主義的と規定したのである。

このような「新しい商品・社会主義関係」が、商品・資本主義関係とは、いったいどのようにならうのか。この点について、アイヘンヴァリドの見解をみてみよう。かれは、つぎのようにのべている。

「市場において、すなわち商品関係の世界において、これらの新しい商品・社会主義関係を、ふつうの商品・資本主義関係からみわけけることは、ひじょうにむづかしい。問題は、市場における新しい商品・社会主義関係が、ふるい、ふつうの商品・資本主義形態をとっていることである。価格、利潤、賃金——これらすべての形

態、これらのカテゴリー——はすべて、私的資本主義企業のふつうの様相が、それらの背後にかくされているばあいにも存在し、また「てつて的に社会主義的な企業」が、その背後にあるばあいにも存在する。このばあい、外皮の点では、価格も利潤も、あるいはその他のなんらかの市場形態も、そのなかには、まったくことなつた社会・経済的内容がふくまれているにもかかわらず、おたがいになんらことなるところがない。市場におけるふるい現象形態は、新しい関係にとつても、ふるい関係にとつても役立つ。しかし、表面的な市場現象から、経済生活の深みにまでたちいることは、価値のあることである。われわれがあきらかにしたように、ひとつのばあい、商品の価格の背後には、力の自然成長的、盲目的なうごきがあり、他のばあいには、計画的、意識的な規制がある。ひとつのばあい、利潤の背後には搾取があり、他のばあいには、労働生産物の個々の労働者の個人的必要と全プロレタリアートの全階級の必要への分割がある。<sup>(21)</sup>

現在、ソビエトのおおくのひとびとにみられる、社会主義のもとでの商品・貨幣関係、価値的カテゴリーにたいする原型が、ここにみられる。アイヘンヴァーリドは、ソビエト経済の組織を、商品機構のふつうの型とみなすことのあやまりを指摘し、さらにつきぎのようになっていゝ。

「もちろん、全ソビエト的生産は、市場めあての生産である。……しかし、ソビエト経済の市場構造の内部には、すでに計画的規制の前提となりうるような、もっとも重要な組織的变化がもたらされている。もっとも重要な生産手段の社会化、全国民経済を指導し、単一の計画センターをつうじた、新しい型のむすびつきを指導する企業の統合、国家機関のすべての力と社会主義化された管制高地の経済的影響の結合——これらすべては、なにもものにも破壊されないし、市場的なむすびつきと矛盾しない。反対に、これらのむすびつきを包括し、

それにもとづいて、わが国経済の特別の構造型をつくりだしている。経済的むすびつきと組織の二つの相對する種類（市場的むすびつき、商品組織と集中化されたむすびつき、計画的・社会主義的組織）は、ソビエト経済構造のなかで結合され、からみあっている。このばあい、われわれがもっているのは、組織の二つのことなる型のたんなる機械的なよせあつめではない。単一のソビエト経済に、おたがいに分離した社会主義的むすびつきと市場的むすびつきとが、共存しうるだろうか。じっさいに、わが国では、市場関係のそとに、計画経済は存在しない。計画的むすびつきは、市場取引、貨幣計算と不可分である。市場制度の「残存物」ときりはなすことができない、計画的作用が、反映というかたちでのみつらぬかれる経済のいくつかの部分では、商品関係は、よりいっそう純粹なかたちで存在する。社会主義的合成物が直接参加しているところでは、独立商品生産者の市場関係は、もはや比較的高度に、単一の組織的全一体の二つの細胞的計画的關係に再生されている。一般に、過渡的なソビエト經濟にとつては、計画と市場との、なんらかの統一が特徴的である。すなわち、売手と買手の關係と指導センター、指導される部分との關係との統一が、特徴的である。この結合のなかに、経済的むすびつきの新しい特別の過渡的な型の特徴がある」<sup>(22)</sup>

以上からあきらかなように、アイヘンヴァリドは、多ウクラードの存在する過渡期を、多ウクラードのたんなる混合經濟とみなすことに反対し、単一の經濟であることを強調する。ところで、単一の經濟とみなすばあい、市場關係の存在と計画的むすびつきの相互關係をどのように把握するかが、当然解決されなければならない問題がのこる。ところが、この問題にたいし、「計画と市場との、なんらかの統一が特徴的である」という以上にあきらかでない。ただあきらかなことは、計画的關係は、市場關係が、「比較的高度に、単一の組織的全一体の二

つの細胞」の関係に「再生された」ものにすぎないということである。すなわち、アイヘンヴァリドのいう「計画的関係」というのは、社会主義セクターにおける市場関係の「再生」にほかならない。

- (1) マルクス『資本論』第三卷、邦訳、国民文庫版、第三卷、第四分冊、三三九ページ。
- (2) 右 同
- (3) Айхенвальд, там же, стр. 285.
- (4) Маркус, 前掲書, 三三九ページ。
- (5) Айхенвальд, там же, стр. 286.
- (6) Бухарин Н.: К вопросу о закономерностях переходного периода. стр. 52—53. (前掲邦訳書三一七—三二二ページ)
- (7) Айヘンヴァリドのぼあい——その他のほとんどすべての人びともおなじように——過渡期というのは、多ウクラードの存在する時期、当時いわゆる「ソビエト経済」とよばれた、せまい意味での過渡期をいう。
- (8) Айхенвальд, там же, стр. 286.
- (9) ソ連において、一九二一年からとられた「ネップ」(新経済政策)は、「国家の規制的役割を確保しながら、資本主義の活発化をゆるした」政策(もちろん、資本主義への譲歩のみを内容とする政策ではないが)は、当時ソ連がおかれた特殊な状態(国内的による経済の崩壊)によってのみおこなわれた政策ではなく、多ウクラードの存在する過渡期における不可避的政策としてとられたものである。
- (10) Айхенвальд, там же, стр. 287.
- (11) там же, стр. 287.
- (12) там же, стр. 288.
- (13) там же, стр. 288.
- (14) там же, стр. 287.
- (15) 『ロータ綱領批判』邦訳『マルクス・エンゲルス選集』第十二卷、二五四—二五五ページ参照。
- (16) Айхенвальд, там же, стр. 289.

- (17) там же, стр. 289—290
- (18) Преображенский : Новая экономика. стр. 62—87 参照。
- (19) Айхенвальд, там же, стр. 290. 参照。
- (20) там же, стр. 290.
- (21) там же, стр. 290.
- (22) там же, стр. 292.

四

ところで、さいごの問題、そしてこの論文で明らかにしようとした「労働支出の法則」にうつろう。

アイヘンヴァリドのいうように、「市場関係のそとに、計画経済は存在しない」経済において、「計画的関係」は「市場関係」の「再生」にはかならない経済において、「労働支出の法則」は、どのようにして実現されるのであろうか。

アイヘンヴァリドは、ソビエト経済の規制という仕事のなかで、どのような方法、どのような仲介のみちが、この法則に役立つかの問題は、理論的に大きな困難のあることを前提して、ソビエト経済における「労働支出の法則」の二つの特別の作用形態について、つぎのようにのべている。

まず、過渡期においては、いくつかのウクラードが存在している。そして、このような過渡的制度に照応して、「労働支出の法則」の作用も、いくつかの形態が存在する。すなわち、商品・資本主義社会の盲目的法則であり、あるいは、「労働支出の意識的におこなわれる規範」<sup>ノルマ</sup>が存在する。盲目的な方法は、それぞれ独立した私的所有経済に依拠し、そのうえに成長する。計画的な方法は、社会主義企業の指導的合成物に依拠している。労働支出

の法則のこのような二つの形態——計画的形態と盲目的・市場的形態——は、たんにことなつた方法で、まったくおなじものを設定するとかんがえるのはあやまりであり、両者のあいだのちがいは、ひじょうにふかく、そのちがいは、形態のみでなく、経済過程の内容自体のなかにもあるとのべているが、労働支出の法則は、それが赤裸らなかたちであらわれようと、おおわれたかたちであらわれようと、あらゆる社会に共通した、無条件かつ普遍的な規制者であることが、否定されるものではない。ブハーリンのばあい、したがってまたアイヘンヴァリドにしても、「労働支出の法則」は、あらゆる社会の普遍的規制者であり、ただその実現形態がことなるだけにすぎないことは、さきにもべたとおりである。

ところで、「労働支出の法則」の作用のメカニズムは、いったいどのようなものなのか。これについて、アイヘンヴァリドは、つぎのようにのべている。

「労働支出の法則」の作用の盲目的および計画的メカニズムは、「ことなる経済諸部門の、より急速なあるいはより緩慢な発展とむすびついている。生産の無政府性、恐慌、デプレッションなどとむすびついた、規制の無政府的方法に固有なのは、経済発展のテンポの高低の交替におけるその特徴である。このような特徴は、あれこれの生産部門の前進運動の關係においても、すなわちその増大の「順序」においてもみられる。規制の計画的方法は、これらの特徴をよわめ、より精力的な前進運動の可能性をあたえるべつものをおしだす。というのは、規制の計画的方法は、盲目的・市場的形態とくらべ、経済組織の最高の形態だからである。すべてこれらのことが、経済の均衡 (равновесие) 各部門の均衡性 (rпoпoиllиoнaльнocтb)、あれこれの生産物の生産に必要な労働支出水準は、規制の盲目的方法の見地からも、計画的方法の見地からも一致しない、ということにみちびくのである。そ



れらは、生産発展のいろいろのみち、つまり、経済的均衡 (равновесие) のいろいろの系列へとかたむく。<sup>(2)</sup>

このように、アイヘンヴァリドによれば、「労働支出の法則」の作用の盲目的および計画的メカニズムは、いろいろの物質的・社会的土台のうえに、経済的均衡 (равновесие) をうちたてようとし、これと結合して、いろいろの方法で経済問題を解決する。このばあい、計画的規制は、生産力の最大の向上、損失、恐慌、非生産支出などの最大の縮少を保障する。反対に、盲目的法則性は、生産力発展の他のテンポ、他の型へみちびき、それらにおいて、他のすべての問題の解決をかえてしまう。したがって、ソビエト経済における「労働支出の法則」の作用のいろいろの形態が同居していることは、盲目的規制と計画的規制へのかたむきのあいだの斗争にみちびかないわけにはいかないし、じっさいにみちびいていることをみとめている。しかし、そのばあい、計画的規制と規制の盲目的方法のちがいは、経済的均衡をうちたてる方法のちがいであるにすぎない。だから両者の本質的な相異が強調されることになれば、「労働支出の法則」自体否定されることになる。そこで、アイヘンヴァリドは、両者が、相互の斗争のためにのみでてくるような問題提起は、あやまりであることを指摘し、つぎのようにのべている。

「しかしながら、わが国の経済において、おたがいのあいだで、影響をおよぼす分野をわけ、そのなかで支配し、おたがいの斗争のためにのみでてくる、ふつうの商品・市場的合法性と社会主義的計画的規制が、機械的に共存している、というように問題を提起するのは、ひじょうにまちがっている。まず第一に、ソビエト経済に存在している規制のそれぞれの方法は、それが「隣同志」のあいだからであるために、いくつか独自の特徴をもっており、自分の純潔をうしない、過渡性の刻印をもっている。……ソビエト経済の主要な部分——社会主義合

成体も小生産者大衆も——単一の全一体の構成部分である。したがって、それらの相互関係のなかで、それを考察してのみ、個々にこれら経済セクターのそれぞれにおいても、全体として全ソビエト経済においても、労働支出の規制の全メカニズムを正しく考察することができる。生産の規模と労働生産性の水準は、小経営でもトラストでも、類似した技術的、社会・経済的型の企業に照応して規制されなければならないのみならず、経済の他のすべての部分とも、おなじ程度に照応して規制されなければならない。個々のセクターでは、全国民経済の全般の均衡の一部分ではないような、なにか孤立分散した、独立した均衡をうちたてることはできない。したがって、ある経済部門での生産の規制は、他のすべての部分の生産の規制を考慮にいれなければならない。なぜなら、これらはすべて、単一の鎖によってむすびつけられているからである。同一の再生産過程のいろいろの段階の規制が問題となるばあい、なおさらそうである」<sup>(3)</sup>。

チェコスロバキアにおける新しい国民経済管理体系の理論的諸問題、とくに市場と計画の相互関係については、ここにとりあげた、アイヘンヴァルドの見解と、おおくの点で共通している。新しい管理体系の決定と関連して、一九二〇年代にソ連でおこなわれた「市場と計画、および社会主義経済指導におけるその位置づけについての討論」<sup>(4)</sup>がおもいおこされ、「創造的な思想」として注目されてきたことは、興味ぶかいことである。わたくしは、かねてから、現代の社会主義経済の理論的諸問題をあきらかにするために、二〇年代のソ連において、おおくの論争をひきおこした諸理論とその経緯を再検討する必要を強調してきたが、もちろん批判的立場からであり現在のチョコヤソ連の人びとの視点とは、同一でない。この点については、あとでくわしくのべることにしたい。

(未完)

- (1) Бухарин Н. : К вопросу о закономерностях переходного периода. 《Правда》, № 150 за 1926 г. (邦訳前掲書 三二頁—三二五頁—三三)
- (2) Ахенвальд, там же, стр. 293.
- (3) там же стр. 295.
- (4) Эдислав Шыл, Развитие творческой марксистской экономической мысли. 《Проблемы мира и социализма》, №6, 1965. №42 Рудольф Коцанда. Новая система руководства экономикой в Чехословакии. 《Коммунист》, № 9, 1965. стр. 84—93 参照。